

# 入札（太陽光第2回）の 上限価格設定に当たっての参考資料

2018年8月  
資源エネルギー庁

# 太陽光第2回の入札について

- 2,000kW以上の事業用太陽光発電は入札制に移行し、2017年度に第1回の入札を実施した。今回実施する太陽光第2回の入札については、第1回の結果を踏まえつつ、より事業者間の競争が進み、コスト低減が促されるような仕組みとする必要があり、2017年度の委員会において御議論をいただき、以下のとおり決定したところ。
  - 入札実施スケジュールとFIT認定取得期限：下の表のとおり。
  - 上限価格：**入札募集開始（2018年8月10日）までに決定し、非公表として実施。開札後に公表。**
  - 保証金：保証金の額は第1回と同じ（第1次保証金 500円/kW、第2次保証金 5,000円/kW）とし、保証金没収条件を改善（期限までに認定取得できなかった場合、翌年度の入札に保証金を充当可能等）して実施。
  - 入札量：250MW
- **本日の委員会においては、太陽光第2回の上限価格について御議論いただきたい。**

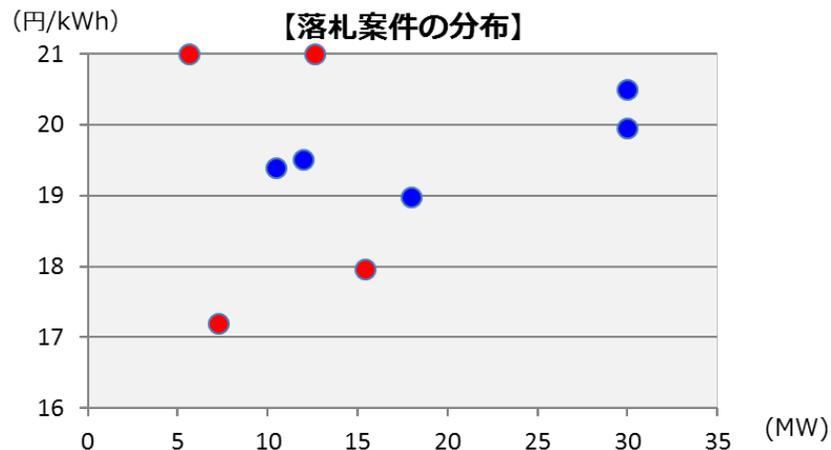
## <2017年度の入札結果>

### 入札の結果

- 入札参加申込件数・容量：**29件・490MW**
- 入札参加資格を得た件数・容量：**23件・388MW**
- 実際の入札件数・容量：**9件・141MW**

### 落札の結果

- 落札件数・容量：**9件・141MW**
- 最低落札価格：**17.20円/kWh**
- 最高落札価格：**21.00円/kWh**



(注) 青は、第2次保証金が納付されず落札者決定が取り消された案件

## <2018年度の入札実施スケジュール>

	2018年度		
	太陽光第2回	太陽光第3回	バイオマス第1回
4月		入札説明会	
5月	事業計画受付〆切 (5/31)		
6月			
7月	事業計画審査〆切 (7/27)		事業計画受付〆切 (7/20)
8月	入札募集開始 (8/10) 入札募集〆切 (8/24)		
9月	入札結果公表 (9/4)	事業計画受付〆切 (9/10)	
10月			
11月		事業計画審査〆切(11/9) 入札募集開始 (11/22)	
12月		入札募集〆切 (12/7) 入札結果公表 (12/18)	
1月	調達価格等算定委員会 太陽光第2・3回及びバイオマス第1回を検証・見直し		
2月			
3月	落札案件の認定申請補正期限(3/1) 認定取得期限(3/29)		

- 入札の実施に当たっては、**より事業者間の競争が進み、コスト低減が促されるような入札量や上限価格の設定を行うことが重要。**
- 2018年度の入札対象外規模の事業用太陽光の調達価格（18円/kWh）は、定期報告データのシステム費用上位25%水準等を想定値として採用し、設定している。一方で、今回の上限価格については、以下のような観点を考慮すると、**定期報告データ及び第1回入札結果を基礎としつつ、世界の動向なども含めたその他のコストデータも参考にし、より一層の価格低減トレンドを踏まえて、効率的に事業を実施できる先進的な事業者に照準を合わせて設定**する必要があるのではないか。

## （1）応札容量と募集容量の関係について

- 入札制度は、応札容量が募集容量よりも多い状況によって競争性を確保し、より低コストで事業を実施できる者から事業に取り組んでいただくことを想定した制度。想定どおりの状況の下では、緩やかな上限価格を設定しても競争性を一定程度確保でき、コスト低減を促すことが可能である。
- 他方で、試行的期間である第1回～第3回の入札量は合計1～1.5GWとすることを2016年度の委員会で決定しており、これを踏まえ、第2回の入札量は250MWとすることを2017年度の委員会で決定している中で、**実際には応札容量が募集容量を下回る場合もありうるため、より効率的な事業を誘導するような水準の上限価格の設定を行わなければ、競争性が確保されず、コスト低減に資さないおそれがある。**

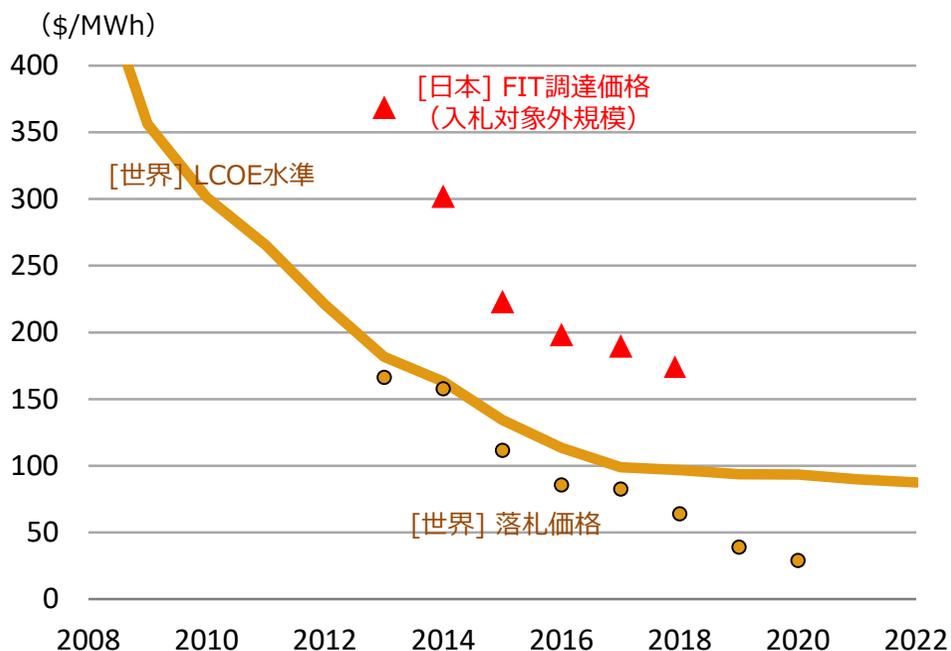
## （2）次回以降の入札に参加する事業者の入札行動に与える影響について

- 今回の上限価格は開札後に公表するため、上限価格の設定が、次回以降の入札に参加する事業者の入札行動に影響を及ぼすという考え方もある。より効率的な水準の上限価格の設定を行うことにより、**今回の入札で入札価格が上限価格を超過したため落札できずに第3回（2018年度下期）の入札に再度参加することとなる事業者を含め、事業者に対して効率化を促していくことができる**と考えられる。

# 定期報告以外のコストデータ

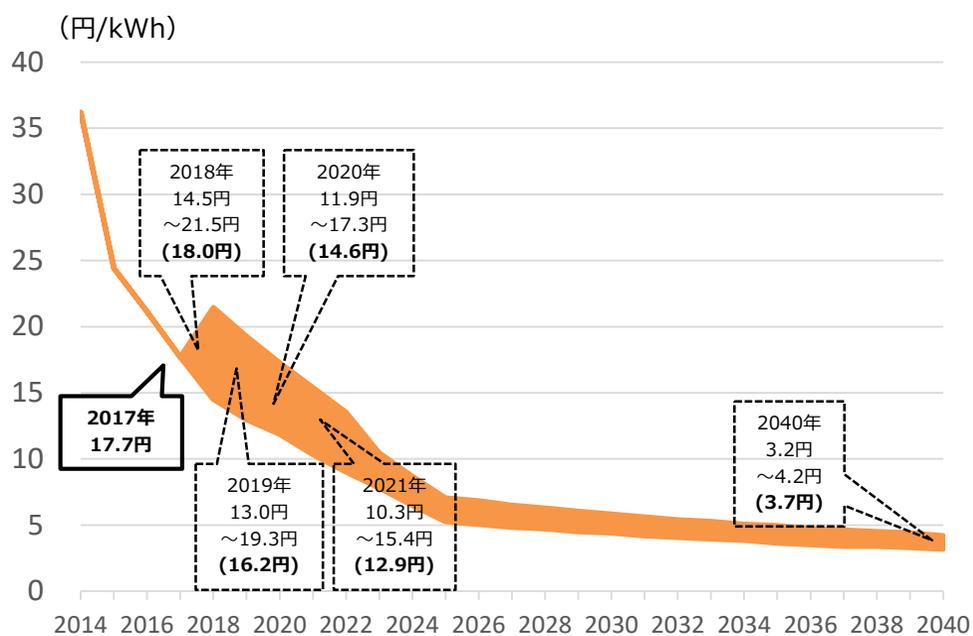
- 世界の事業用太陽光発電のコストについては、**2020年にLCOEが90\$/MWh (10円/kWh) 程度**となることが見込まれている。**(入札案件の落札価格は2020年に30\$/MWh (3円/kWh) 程度)**【図1】
- **日本においても2020年頃までには、平均的な案件でもLCOEが15円/kWh以下の水準となる**ことが見込まれるとの調査結果がある。【図2】（※太陽光発電の運転開始期限は3年）

＜世界の事業用太陽光発電のコスト動向＞【図1】



※IEA Renewables 2017データより資源エネルギー庁作成。

＜日本の事業用太陽光発電のコスト動向＞【図2】



※Bloomberg NEFデータより資源エネルギー庁作成。  
2018年以降は見通し。資金調達コストを踏まえた割引率は3%程度で計算。1\$=110円換算で計算。  
なお、Bloomberg NEFの推計は、日本の2020年度までは現行のFIT制度、2020年度以降はFIT制度からの自立化を前提としている。

# 直近の世界市場の動向

■ 2018年5月31日、中国政府は、再生可能エネルギーの導入支援に充てる再エネ基金の不足等を踏まえ、①一般太陽光発電所の建設枠の配分を凍結するとともに、②分散型太陽光発電所の建設枠を10GWに抑えることを発表した。

■ このことを踏まえ、国際調査機関からは、

- 中国の太陽光発電事業者が事業を断念することにより、モジュールの需要が減少すると同時に、モジュール価格の低下を見込んで、国際的にモジュールの買控えが発生し、
- 2017年末に0.37\$/W（4.1万円/kW程度）であった多結晶シリコンモジュールの価格が、2018年末には0.24\$/W（2.6万円/kW程度）まで低減する、

などといった見通しが示されている。

<モジュールのスポット価格の推移>

